

主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査検討会（第1回）

議事要旨

日時：令和4年1月26日（水）10:00～12:00

場所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)24階・中会議室/リモート会議（Teams）

※資料の説明がなされた後、意見交換を行った。

○議論のポイントが広範囲にわたる一方、想定されているような南海トラフ地震や首都直下型地震では太平洋側の空港が使えなくなることが想定される。例えば、成田の機能は使えないが、羽田であれば使えるという状況になった場合、現在の羽田では大型のフレーターに対応できるローダーやそれを扱うオペレーターなどのリソースが限定的なのではないかと感じる。空港間で相互にサポートしあう際の観点として、機材等の準備についても議論していただければ、現実に即したものとなるのではないかと感じる。

○港湾の被災対策の事例なども参考にするとのことであったが、港湾行政は各自治体で実施している点や、船は航行の自由があり、荷下ろしや荷揚げを含めて自由に行き来できるという点があげられる。一方、航空の難しさとして、日本航空や全日空など日本全国に就航している会社もあるが、そうでない航空会社が臨時便を設定する場合、就航空港でなければ認可の問題が生じるなど様々な制約がある。

○被災対策をする場合の肝心のポイントは、貨物が輸送プロセスの様々なところに点在していることが滞りの原因であるため、各プロセスの段階ごとの課題を選定し、必要な情報と求められる代替輸送に必要な調整を絞り込んだわかりやすいモデル化を目指していく必要があると感じている。

○情報や立場・考え方の違いをお互いに認識することが大事であると感じている。実際に被災した立場としてのコメントもさせていただきたくと、情報発信をしようにも、まずは回復・復興に集中する方が大事であったためできなかった。

○4年前の台風21号の際に貨物地区が大きな被害を受けたということでまとめて語られることが多いが、実際には上屋会社が複数社あり、被害の程度や影響は一律ではなく、ほとんど被害を受けていない上屋も存在した。それぞれの違いを細かく発信するのは難しい一方、そうした違いを発信することも重要であると感じている。

○キーポイントは被災空港・支援空港の早期復旧であると感じた。東日本大震災や台風21号の際、上屋で貨物が滞貨して、なかなか出てこない状態であった。輸出は止めることができるが、輸入は海外が相手なので止めることができず、見る間に貨物が溢れた。それらの貨物に対して、総合的な協力ができればと思っている。

○フォワーダーは荷主から状況を教えてほしいと言われる。空港会社、航空会社に問い合わせるその状況を説明するが、それぞれからの情報がバラバラであったり、憶測の情報が流れたりしていた。荷主はバックヤードのことを気にしない。出せる情報だけで構わないので、リアルタイムに統一した情報を提供していただくことで、混乱が避けられるのではないか。

○諸機関の協力という部分で、我々は税関を非常に重視しており、輸入・輸出を滞りなく運用するという点では、システムが要になっている。NACCS センターのサーバーがきちんと機能することが、物流を維持するために非常に重要だが、東京税関ではシステムがダウンした場合の代替措置として紙処理に移行することになっており、非常に不安が残る内容である。今回の検討会のどんな時でも物流を維持し、迅速に滞りなくサービスを提供するという目的からすると、そこが崩れるとどこも対応できないというようなことになってしまうのではないかと危惧している。今回の検討会に税関の方は入っていないが、代替サーバーシステムをどこかに構築して、切り替えるだけで能力を維持できる体制を早急に構築していただくことを提言していただけるといいかと思っている。

○課題が広範囲にわたっているが、物流関係者の安全と利便性確保が一番に考えるべきことだと思うので、その点について議論していきたい。